

# 決議

本県の農業・農村は、人口減少や、農業従事者の高齢化、減少などにより、農地・農業用水の管理の粗放化や農業の後継者の確保が困難になるなど、極めて厳しい状況下に置かれている。とりわけ、電力料金等の高止まりは、揚水機場等を管理する土地改良区にとって死活問題となっている。今こそ我々は、スマート農業の導入や需要に応じた作物生産を促進するため、農地の大区画化・汎用化や、麦・大豆、高収益作物への転換等を可能とする基盤整備を一層推進しなければならぬ。特に、琵琶湖総合開発で整備された農業水利施設の老朽化は待ったなしで進行しているため、農業水利施設の更新・長寿命化対策を加速化する必要がある。また、近年、豪雨・地震等の自然災害が激甚化・頻発化しており、ため池、干拓施設等の豪雨・地震対策を強力に推進していかねばならない。さらに、農地の約四割が琵琶湖などを水源として揚水ポンプで農業用水を確保している本県においては、地球温暖化の中、農業を支えるためには電力料金が高騰する状況下においても安定的な水供給が可能となるよう対策を講じることが急務となっている。

こうした状況を踏まえ、国の農業農村整備に係る令和六年度予算は、令和五年度補正と六年度当初を合わせて六千二百四十億円の予算を確保された。また、県の土地改良公共事業予算も、補正と当初を合わせ、約百億円の予算が措置された。

我々水土里ネットは、培ってきた経験と技術を活用し、男女共同参画を推進しつつ、「闘う土地改良」のスローガンの下、一致団結して、次の事項の実現を図り、農業農村整備を推進していくことを総会の名において決議する。

## 記

- 一 農業を支える農業農村整備事業について、地域の強い要請に応えられ、資材価格の高騰などの影響を踏まえた安定的で計画的な事業執行ができる予算を確保すること
- 一 食料の安定供給、農村の国土強靱化のため、燃料価格や電力料金等が高騰する状況下であっても、安定的な水供給等が可能となるよう対策を推進すること
- 一 農業の競争力強化のため、農地の集積・集約化、米から高収益作物への転換、スマート農業の導入を可能とする農地整備を推進すること
- 一 防災・減災、国土強靱化のため、農業水利施設等のアセットマネジメントや、「ため池工事特措法」等に基づく防災・減災対策を加速度的かつ強力に推進すること
- 一 農業・農村を持続的なものとするため、高齢化や人口減少により弱体化する土地改良区の運営基盤強化に対する支援を推進すること
- 一 農村の振興のため、「世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策」や「中山間地域等直接支払交付金」にかかる安定的な財源を確保すること

令和六年三月二十一日